

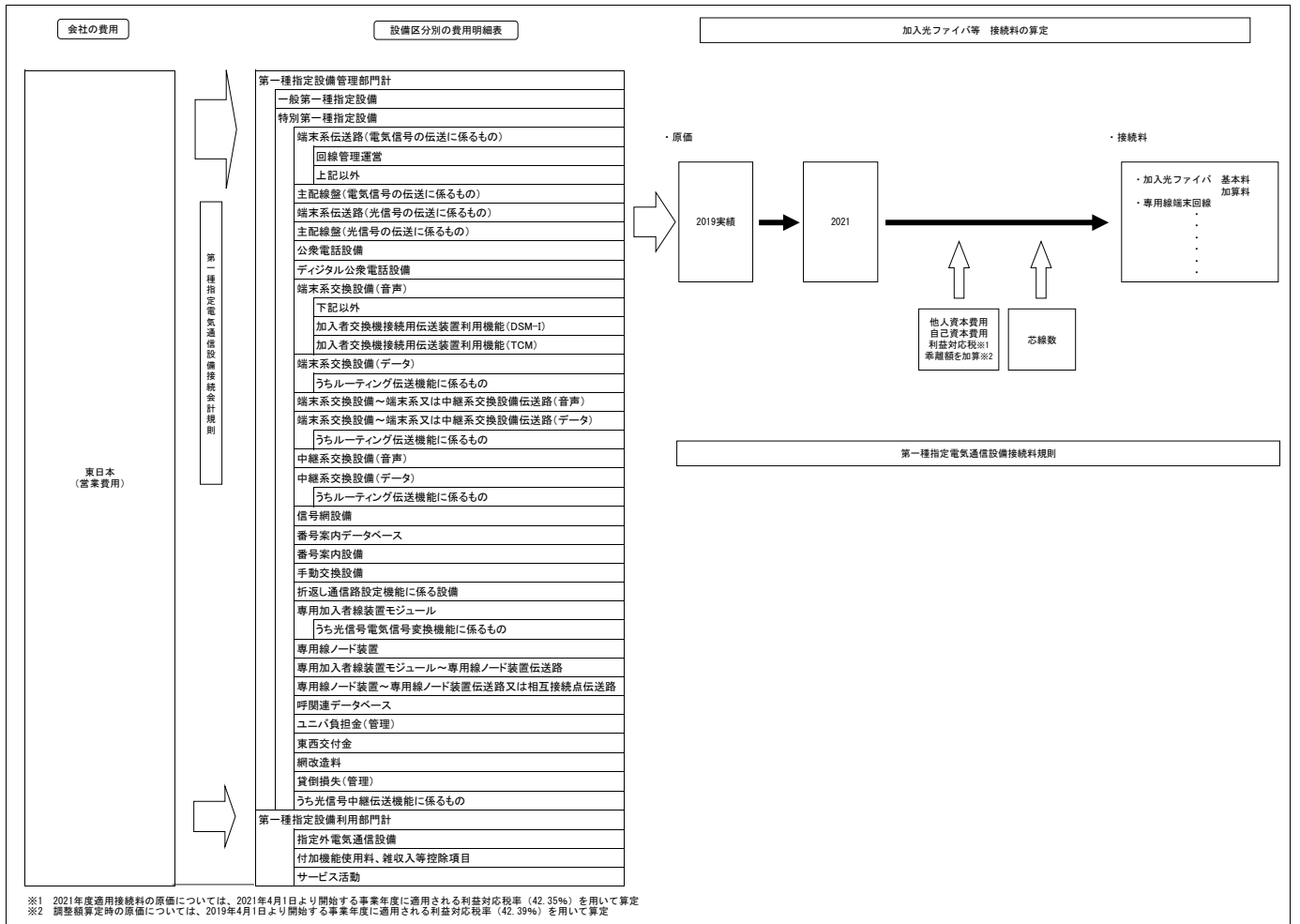
網使用料算定根拠

加入光ファイバ
＜東日本＞

目 次

I. 算定手順	2
II. 原価の算定及び料金の設定	3
1. 端末回線伝送機能	3
III. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定	15
IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定	16
V. 資本構成比率の算定	17
VI. 他人資本利率の算定	18
VII. 自己資本利益率の算定	19
VIII. 利益対応税率の算定	20
IX. 料金設定に使用した回線数	22
X. 料金設定に使用した保守換算係数	25
X I. 料金設定に使用した貸倒率	27
(別紙)	
1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表	28
2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表	29
3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表	30
4. メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表	31
(参考)	
1. 設備区分別の費用明細表	32
2. 設備区分別固定資産明細表	33
3. 設備区分別の費用明細表（端末系伝送路の内訳）	35
4. 設備区分別固定資産明細表（端末系伝送路の内訳）	36

I. 算定手順



II. 原価の算定及び料金の設定

1. 端末回線伝送機能

1-1. 光信号端末回線および光信号主端末回線

ア. 光信号端末回線及び主端末回線に係る原価

ア-1. 光信号端末回線

(1)原価の算定(光信号端末回線の原価範囲に合わせて算定)

区分	指定設備管理部門						指定設備利用部門				①+③		備考
	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)						中継機使用料、雑入控除項目						
	右記以外	①	②	局外スプリット	フレキシブルファイバ専有部分	主記繰差(光信号の伝送に係るもの)	①	②	③	左記以外	①+③	①+③	
①指定設備管理運営費	113,479	55,635	55,988	599	1,257	2,651	2,624	235,267	1,159	234,108	56,794	56,086	(参考1)設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	700	688	3	7	3	12	12	17	0	17	688	688	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	37,819	37,149	142	368	160	629	629	930	4	925	37,153	37,150	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	16,082	15,797	60	156	68	267	267	395	2	393	15,799	15,797	⑬自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	168,080	109,269	56,193	1,130	1,488	3,559	3,532	236,609	1,165	235,443	110,434	109,721	①+②+③+④

⑥正味固定資産	911,959	899,270	0	8,897	3,792	15,107	15,107	0	0	0	899,270	899,270	(参考2)設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	1,094	1,079	0	11	5	18	18	0	0	0	1,079	1,079	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	5,745	5,665	0	56	24	95	95	0	0	0	5,665	5,665	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	7,081	3,463	3,485	41	93	170	167	22,762	108	22,654	3,571	3,483	①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損)×45.625日÷365日
⑩レートベース	925,879	909,477	3,485	9,005	3,914	15,390	15,387	22,762	108	22,654	909,585	909,497	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	131,993	129,655	497	1,284	558	2,194	2,194	3,245	15	3,230	129,670	129,658	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	22,546	11,164	11,235	45	103	272	272	11,852	0	11,852	11,164	11,164	
⑬減価償却費	32,350	15,829	15,929	213	378	1,005	1,005	38,988	251	38,737	16,080	16,081	(参考1)設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	1,932	939	945	15	32	14	14	2,333	42	2,291	981	981	

(2)加算料の算定

区分	金額等	備考
①施設設置負担金の額(円/回線)	51,000	
②平均償却年数(年)	22.1	圧縮配線対象設備の平均償却期間(2019年度実績)
③年間減価償却費(円)	2,308	①÷②
④他人資本費用(円)	19	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
⑤自己資本費用(円)	1,042	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
⑥利益対応税(円)	443	⑤自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑦加算料(円/回線・年)	3,812	③+④+⑤+⑥
⑧加算料(円/回線・月)	318	⑦÷12ヶ月
⑨加算料(円/芯・月)	159	⑧÷2
⑩施設設置負担金の適用のないV-RISの芯線数(千芯)	4,151.116	Ⅹの1の(17)
⑪加算料相当コスト(百万円)	7,920	⑨×⑩×12ヶ月
⑫レートベース(円/回線)	25,500	①×0.5(レートベース残高率)
⑬有利子負債以外の負債の額(円)	3,635	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

ア-2. 光信号主端末回線

(1)原価の算定(光信号主端末回線の原価範囲に合わせて算定)

区分	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)					備考	
	右記以外	①	②	局外スプリット	主記繰差(光信号の伝送に係るもの)		
①指定設備管理運営費	113,479	31,592	31,050	80,031	1,257	599	(参考1)設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	700	686	686	4	3	7	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	37,819	37,088	37,085	203	160	368	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	16,082	15,771	15,770	86	68	156	⑬自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	168,080	85,137	84,591	80,324	1,488	1,130	①+②+③+④

⑥正味固定資産	911,959	899,270	899,270	0	3,792	8,897	(参考2)設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	1,094	1,079	1,079	0	5	11	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	5,745	5,665	5,665	0	24	56	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	7,081	1,966	1,899	4,981	93	41	①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損)×45.625日÷365日
⑩レートベース	925,879	907,980	907,913	4,981	3,914	9,005	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	131,993	129,442	129,432	710	558	1,284	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	22,546	6,340	6,340	16,059	103	45	
⑬減価償却費	32,350	8,989	8,989	22,770	378	213	(参考1)設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	1,932	533	533	1,351	32	15	

イ. 1芯あたり乖離額単価

(1) 当期網使用料に係る実績原価

a. 原価の算定

(単位: 百万円)

区分	指定設備管理部門						主配線盤		備考
	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)						(光信号の伝送に係るもの)		
	右記以外	タイプ1-2.2に 係る営業時間外 追加コスト以外		主線末回線 に係る引込線 (光屋内配線部 心)	フレキシブル ファイバ 専有部分	局外スプリッタ		タイプ1-2.2に係る 営業時間外追 加コスト以外	
①指定設備管理運営費	113,479	42,674	42,064	68,949	1,257	599	2,651	2,624	(参考1)設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	700	687	687	3	3	7	12	12	⑩レートの×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	37,819	37,116	37,113	175	160	368	629	629	⑩レートの×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	16,082	15,783	15,782	74	68	156	267	267	(③自己資本費用+⑪有利子負債以外の負債の額×利率相当率)×利益対応税率
⑤合計	168,080	96,260	95,646	69,201	1,488	1,130	3,559	3,532	①+②+③+④

⑥正味固定資産	911,959	899,270	899,270	0	3,792	8,897	15,107	15,107	(参考2)設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	1,094	1,079	1,079	0	5	11	18	18	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	5,745	5,665	5,665	0	24	56	95	95	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	7,081	2,656	2,580	4,292	93	41	170	167	(①設備管理運営費-⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損)×45.625日÷365日
⑩レートベース	925,879	908,670	908,594	4,292	3,914	9,005	15,390	15,387	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	131,993	129,540	129,529	612	558	1,284	2,194	2,194	⑩レートの×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	22,546	8,563	8,563	13,836	103	45	272	272	
⑬減価償却費	32,350	12,142	12,142	19,617	378	213	1,005	1,005	(参考1)設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	1,932	721	721	1,164	32	15	14	14	

b. 当期網使用料に係る実績原価

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
①加入者回線	95,646	aの⑤(端末系伝送路・右記以外(タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外))
②主配線盤	3,532	aの⑤(主配線盤(タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外))
③合計	99,178	①+②

c. 2019年度に加算した乖離額

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
①加入者回線	▲3,083	2019年度適用網使用料算定根拠のⅡの1-1のイ-3の(4)のcの①-2020年度適用網使用料算定根拠のⅡの1-1のイの(3)の①(2019年度)
②主配線盤	▲92	2019年度適用網使用料算定根拠のⅡの1-1のイ-3の(4)のcの②-2020年度適用網使用料算定根拠のⅡの1-1のイの(3)の②(2019年度)
③合計	▲3,175	①+②

d. 乖離額を加算した当期網使用料に係る実績原価

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
①加入者回線	92,563	bの①+cの①
②主配線盤	3,440	bの②+cの②
③合計	96,003	①+②

(2) 当期網使用料に係る実績収入額

a. 稼働芯線数

(単位: 芯)

区分	金額等	備考
①光信号端末回線	1,774,472	2019年度における実績の稼働芯線数
②負担金なし	1,750,909	
③負担金あり	23,563	
④光信号主端末回線	2,400,207	
⑤加入者回線	4,174,675	
⑥主配線盤	4,175,419	

b. 収入額の算定

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
①光信号端末回線	46,539	②+③
②負担金なし	45,972	aの②×2,188円×12ヶ月
③負担金あり	567	aの③×2,007円×12ヶ月
④光信号主端末回線	49,051	aの④×1,703円×12ヶ月
⑤加入者回線	95,590	①+④
⑥主配線盤	3,407	aの⑥×68円×12ヶ月
⑦合計	98,997	⑤+⑥

(3) 当期網使用料に係る実績原価と実績収入の差額の算定

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
①加入者回線	▲3,027	(1)のdの①-(2)のbの⑤
②主配線盤	33	(1)のdの②-(2)のbの⑥
③合計	▲2,994	①+②

(4) 当期網使用料に係る実績原価と実績収入の差額(加入者回線)の設備別分計

a. 実績原価の内訳

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
①加入者回線	95,646	(1)のbの①
②光信号主端末回線	84,591	ア-2. 光信号主端末回線の(1)の⑤(端末系伝送路・右記以外(タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外))より
③光信号端末回線に係る引込線	11,055	①-②
④原価に占める光信号主端末回線に係る引込線比率	11.56%	③÷①

b. 光信号主端末回線に係る実績原価の内訳

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
①光信号主端末回線	109,721	ア-1. 光信号主端末回線の(1)の⑤(①+③(タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外))より
②下記以外	101,801	①-③
③加算料相当コスト	7,920	ア-1. 光信号主端末回線の(2)の①より
④原価に占める加算料相当コスト比率	7.22%	③÷①

c. 当期網使用料に係る実績原価と実績収入の差額の内訳

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①加入者回線	▲3,027	(3)の①
②光信号主端末回線	▲2,677	①-⑤
③下記以外	▲2,484	②-④
④加算料相当コスト	▲193	②×bの④
⑤光信号主端末回線に係る引込線相当	▲350	①×aの④
⑥下記以外	▲325	⑤-⑦
⑦加算料相当コスト	▲25	⑤×bの④
⑧主配線盤	33	(3)の②
⑨合計	▲2,994	①+⑧

(5) 乖離額単金の算定

a. 2021年度における移動芯線数(見込み)

(単位:千芯)

区分	金額等	(再)フレキシブルファイバを除いたもの	備考
①光信号主端末回線	1,835	1,796	
②加入者回線に占める割合	41.15%	-	
③負担金なし	1,816	1,777	
④負担金あり	19	19	2020年度～2022年度適用網使用料算定根拠の(別添1)より
⑤光信号主端末回線	2,624	2,568	
⑥加入者回線に占める割合	58.85%	-	
⑦加入者回線	4,459	4,364	
⑧主配線盤	4,460	4,364	2020年度～2022年度適用網使用料算定根拠の(別添2)より

b. 2021年度適用網使用料に加算する乖離額の分計

(単位:百万円)

区分	金額等	(再)フレキシブルファイバを除いたもの	備考
①光信号主端末回線	▲1,451	▲1,420	②+③
②下記以外	▲1,347	▲1,318	左欄:aの②×(4)のcの③+④のcの⑥ 右欄:左欄②×2020年度～2022年度適用網使用料算定根拠の(別添1)の(参考2)の②
③加算料相当コスト	▲104	▲102	左欄:aの②×(4)のcの④+④のcの⑦ 右欄:左欄③×2020年度～2022年度適用網使用料算定根拠の(別添1)の(参考2)の②
④光信号主端末回線	▲1,576	▲1,543	⑤+⑥
⑤下記以外	▲1,462	▲1,431	左欄:aの⑥×(4)のcの③ 右欄:左欄⑤×2020年度～2022年度適用網使用料算定根拠の(別添1)の(参考2)の②
⑥加算料相当コスト	▲114	▲112	左欄:aの⑥×(4)のcの④ 右欄:左欄⑥×2020年度～2022年度適用網使用料算定根拠の(別添1)の(参考2)の②
⑦主配線盤	33	32	左欄:(4)のcの⑧ 右欄:左欄⑦×2020年度～2022年度適用網使用料算定根拠の(別添1)の(参考2)の②
⑧合計	▲2,994	▲2,931	①+④+⑦

c. 2021年度適用網使用料に加算する1芯あたり乖離額単金

(単位:円/芯・月)

区分	金額等	(再)フレキシブルファイバを除いたもの	備考
①光信号主端末回線	▲66	▲66	②+③
②下記以外	▲61	▲61	bの②÷aの①÷12ヶ月
③加算料相当コスト	▲5	▲5	bの③÷aの③÷12ヶ月
④光信号主端末回線	▲50	▲50	⑤+⑥
⑤下記以外	▲46	▲46	bの⑤÷aの⑤÷12ヶ月
⑥加算料相当コスト	▲4	▲4	bの⑥÷aの⑤÷12ヶ月
⑦主配線盤	1	1	bの⑦÷aの⑧÷12ヶ月

ウ. 1芯あたり原価の算定

a. 加入者回線(光信号主端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	2019年度	備考
①端末回線	2,052	2020年度～2022年度適用接続料算定根拠のⅡの1の1-1のウのaの③(2021年度)より
②乖離額	▲60	イの(5)のcの②+イの(5)のcの⑦
③1芯あたり原価計	1,992	①+②

b. 加算料(光信号主端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	2019年度	備考
①加算料	166	2020年度～2022年度適用接続料算定根拠のⅡの1の1-1のウのbの③(2021年度)より
②乖離額	▲5	イの(5)のcの③
③1芯あたり原価計	161	①+②

c. 主配線盤

(単位:円/芯・月)

区分	2019年度	備考
①主配線盤	68	2020年度～2022年度適用接続料算定根拠のⅡの1の1-1のウのcの③(2021年度)より
②乖離額	1	イの(5)のcの⑦
③1芯あたり原価計	69	①+②

d. 加入者回線(光信号主端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	2019年度	備考
①端末回線	1,558	2020年度～2022年度適用接続料算定根拠のⅡの1の1-1のウのdの③(2021年度)より
②乖離額	▲45	イの(5)のcの⑤+イの(5)のcの⑦
③1芯あたり原価計	1,513	①+②

e. 加算料(光信号主端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	2019年度	備考
①加算料	125	2020年度～2022年度適用接続料算定根拠のⅡの1の1-1のウのeの③(2021年度)より
②乖離額	▲4	イの(5)のcの⑥
③1芯あたり原価計	121	①+②

1-2. 光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能（加入光ファイバを利用するもの）

(1) 原価の算定

A. 設備区分別の費用

(単位: 百万円)

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)							備考
	メタル加入者回線							
	(再掲) メタル設備 のみを用いる 加入者回線	(再掲) 試験受付	(再掲) 上部区間	(再掲) 土木設備	(再掲) 下部区間	(再掲) 下部区間		
①指定設備管理運営費	166,481	138,257	132,117	4,013	57,697	26,418	74,420	別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表 および別紙3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表より(全体は参考3より)
②他人資本費用	398	389	366	1	221	162	145	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	21,505	21,044	19,787	31	11,928	8,745	7,859	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	9,145	8,949	8,414	13	5,072	3,719	3,342	(③自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	197,529	168,639	160,684	4,058	74,918	39,044	85,766	①+②+③+④

⑥正味固定資産	506,790	498,930	468,825	273	285,235	211,120	183,590	別紙2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表 および別紙4. メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表より(全体は参考4より)
⑦投資等	608	599	563	0	342	253	220	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	3,193	3,143	2,954	2	1,797	1,330	1,157	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	15,882	12,529	12,074	496	4,644	1,401	7,430	(①設備管理運営費-(⑩租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	526,473	515,201	484,416	771	292,018	214,104	192,397	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	75,054	73,447	69,058	110	41,630	30,523	27,428	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	17,513	17,346	16,185	9	9,847	7,288	6,338	
⑬減価償却費	20,338	19,137	17,886	38	10,190	7,543	7,696	別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表 および別紙3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表より(全体は参考3より)
⑭固定資産除却損	1,572	1,542	1,455	0	510	377	945	

(単位: 百万円)

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)				備考
	OCU		その他		
	光	メタル			
①指定設備管理運営費	481	182	299	0	参考3. 設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)より
②他人資本費用	1	0	1	0	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	51	19	32	6	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	22	8	14	3	(③自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	555	209	346	9	①+②+③+④

⑥正味固定資産	1,211	451	760	138	参考4. 設備区分別の固定資産明細表(端末系伝送路の内訳)より
⑦投資等	1	1	1	0	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	8	3	5	1	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	39	15	24	0	(①設備管理運営費-(⑩租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	1,259	470	790	139	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	179	67	113	20	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	19	7	12	0	
⑬減価償却費	146	55	91	0	参考3. 設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)より
⑭固定資産除却損	3	1	2	0	

(単位: 百万円)

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)			備考
	回線管理運営			
	電話等・ラインシェアリング・ドライ カップ・光ファイバ			
	DB管理および料金計算		電話等	
①指定設備管理運営費	27,743	26,925	3,226	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	7	7	1	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	403	392	36	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	171	167	15	(③自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	28,324	27,491	3,278	①+②+③+④

⑥正味固定資産	6,510	6,322	478	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	8	8	1	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	41	40	3	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	3,314	3,215	394	(①設備管理運営費-(⑩租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	9,873	9,585	876	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	1,407	1,366	125	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	147	144	15	
⑬減価償却費	1,055	1,036	61	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	27	27	2	

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)				備考
	回線管理運営				
	電話等・ラインシェアリング・ドライカッパ・光ファイバ				
	DB管理および料金計算				
	相互接続回線			その他	
	ラインシェアリング	ドライカッパ	光ファイバ		DSLファイル連携に係る開発費用
①指定設備管理運営費	222	338	1,060	5	22,074 参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	0	0	1	0	6 ⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	6	9	33	0	307 ⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	3	4	14	0	131 ((③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率)
⑤合計	231	351	1,108	5	22,518 ①+②+③+④

⑥正味固定資産	123	192	675	0	4,854 参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	0	0	1	0	6 ⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	1	1	4	0	31 ⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	26	39	120	1	2,636 ((①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日)
⑩レートベース	150	232	800	1	7,527 ⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	21	33	114	0	1,073 ⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	3	5	18	0	103
⑬減価償却費	14	22	75	0	864 参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	1	1	4	0	19

(単位:百万円)

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)			主配線盤(電気信号の伝送に係るもの)		備考
	回線管理運営			その他	(再掲)メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤	
	ATMデータ伝送					
	端末回線伝送機能	データ伝送機能				
①指定設備管理運営費	0	0	0	818	4,769	4,746 参考1. 設備区分別の費用明細表および別紙1. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表より
②他人資本費用	0	0	0	0	16	16 ⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	0	0	0	12	884	879 ⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	0	0	0	5	376	374 ((③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率)
⑤合計	0	0	0	835	6,045	6,015 ①+②+③+④

⑥正味固定資産	0	0	0	188	21,086	20,951 参考2. 設備区分別固定資産明細表および別紙2. メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表より
⑦投資等	0	0	0	0	25	25 ⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	0	0	0	1	133	132 ⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	0	0	0	100	407	405 ((①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日)
⑩レートベース	0	0	0	289	21,651	21,513 ⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	0	0	0	41	3,087	3,067 ⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	0	0	0	3	395	392
⑬減価償却費	0	0	0	19	1,099	1,090 参考1. 設備区分別の費用明細表および別紙1. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表より
⑭固定資産除却損	0	0	0	0	23	23

(単位:百万円)

区分	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)		備考
		(再掲)局外スプリッタ(局外8分岐)	
①指定設備管理運営費	113,479	599	参考1. 設備区分別の費用明細表
②他人資本費用	700	7	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	37,819	368	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	16,082	156	((③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率)
⑤合計	168,080	1,130	①+②+③+④

⑥正味固定資産	911,959	8,897	参考2. 設備区分別固定資産明細表
⑦投資等	1,094	11	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	5,745	56	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	7,081	41	((①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日)
⑩レートベース	925,879	9,005	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	131,993	1,284	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	22,546	45	
⑬減価償却費	32,350	213	参考1. 設備区分別の費用明細表
⑭固定資産除却損	1,932	15	

B. OCU

光設備を用いるOCU

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	209	(1)のAの⑤OCU(光)
②ISDN回線数(回線)	11,047	Xの1の(51)+Xの1の(52)
③1回線あたり費用(円/回線(2芯式)・月)	1,577	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲22	2019年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	11,047	Xの1の(51)+Xの1の(52)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	1,675	2019年度適用網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)の1-2の光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能(加入光ファイバを利用するもの)のBの(e)の④に2019年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	222	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	▲35	((a)の①+(b)の①)×(1+X I . 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	209	(a)の①について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	▲35	(d)の①
③合計(百万円)	174	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(2芯式)・月)	1,313	③÷(a)の②÷12ヶ月

C. ISM折返し接続機能(1.5Mb/s)局内伝送路

区分	金額等	備考
①設備管理運営費(円/回線・年)	24,038	接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
②他人資本費用(円/回線・年)	88	
③自己資本費用(円/回線・年)	4,743	
④利益対応税(円/回線・年)	2,040	
⑤ケーブル設備計(円/回線・年)	30,909	①+②+③+④
⑥1回線あたり費用(円/回線・月)	2,576	⑤÷12ヶ月
⑦前々算定期間における調整額(円/回線・月)	▲336	2019年度接続料金において加算した調整額
⑧前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	2,353	2019年度適用網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)の1-2の光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能(加入光ファイバを利用するもの)のCの①に2019年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
⑨調整額(円/回線・月)	▲113	(⑥+⑦)×(1+X I . 料金設定に使用した貸倒率)-⑧
⑩1回線あたり費用(円/回線・月)	2,576	⑥について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑪1回線あたり原価(円/回線・月)	2,463	⑨+⑩

D. (削除)

E. (削除)

F. 局外スプリッタ(局外8分岐)

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	1,130	Aの⑤局外スプリッタ(局外8分岐)
②回線数(回線)	2,450,819	Xの1の(80)
③1回線あたり費用(円/回線・月)	38	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲698	2019年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	2,450,819	Xの1の(80)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	31	2019年度適用網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)の1-2の光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能(加入光ファイバを利用するもの)のFの(e)の④に2019年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	912	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	▲480	((a)の①+(b)の①)×(1+X I . 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	1,130	(a)の①について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	▲480	Fの(d)の①
③合計(百万円)	650	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線・月)	22	③÷(a)の②÷12ヶ月

G. 光分岐端末回線

a. 原価の算定

区分	単芯区間				少芯区間	備考
	単芯ケーブル	クロージャ内接続	キャビネット			
①創設費 (円/回線)	22,411	16,173	4,669	1,569	7,762	・接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費(減価償却費は耐用年数を20年で算定)、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。なお、利益対応税について、2019年度適用の利益対応税率(42.39%(Ⅷより))を用いて算定した。
②設備管理運営費 (円/回線・年)	1,797	1,516	210	71	776	
(再)減価償却費相当 (円/回線・年)	788	788	0	0	388	・単芯ケーブルについては平日以外の日に設置の場合と平日設置の場合の差額を工事料として個別回収するため、減価償却費は、平日設置の場合の創設費(15,760円)を基礎に算定している。また、クロージャ内接続およびキャビネットの設置コストは工事料として回収するため、減価償却費は発生しない。
③他人資本費用 (円/回線・年)	6	6	0	0	3	・単芯ケーブルの減価償却費相当については、耐用年数(20年)を超過した回線数の構成比(0%)を圧縮して算定した。 ・単芯区間の保守運営費相当については、除却費を個別に支払う場合の係数(0.045)、少芯区間の保守運営費相当については除却費を個別に支払う場合以外の係数(0.05)により算定した。
④自己資本費用 (円/回線・年)	3	3	0	0	163	
⑤利益対応税 (円/回線・年)	2	2	0	0	69	
⑥合計 (円/回線・年)	1,808	1,527	210	71	1,011	②+③+④+⑤

区分	電柱			備考
	単芯区間	少芯区間		
①引込線あたり電柱資産額 (円/回線)	15,864	13,129	2,735	・接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。なお、利益対応税について、2019年度適用の利益対応税率(42.39%(Ⅷより))を用いて算定した。 ・引込線あたり電柱資産額は、2019年度実績の引込線に係る電柱設備の取得固定資産額(173,971百万円)を引込線数(10,966,189回線)で除して算定した。 ・保守運営費相当については、除却費を個別に支払う場合以外の係数(0.05)により算定した。
②設備管理運営費 (円/回線・年)	1,364	1,129	235	
(再)減価償却費相当 (円/回線・年)	571	473	98	
③他人資本費用 (円/回線・年)	6	5	1	
④自己資本費用 (円/回線・年)	333	276	57	
⑤利益対応税 (円/回線・年)	141	117	24	
⑥合計 (円/回線・年)	1,844	1,527	317	②+③+④+⑤

b. 原価

(a) 2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のA 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限りません。)を利用しないもの
① 当社が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの

区分	金額等	備考
①費用計(円/回線・年)	4,663	aの⑥単芯区間+⑥少芯区間+⑥電柱
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	▲153	2019年度接続料金において加算した調整額
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	4,860	2019年度適用網使用料×12ヶ月
④調整額(円/回線・年)	▲350	(①+②)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)−③
⑤費用計(円/回線・年)	4,663	①について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑥1回線あたり原価計(円/回線・月)	359	(④+⑤)÷12ヶ月

(b) 2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のA 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限りません。)を利用しないもの
② 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの

区分	金額等	備考
①費用計(円/回線・年)	4,592	aの⑥単芯ケーブル+⑥クロージャ内接続+⑥少芯区間+⑥電柱
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	▲142	2019年度接続料金において加算した調整額
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	4,788	2019年度適用網使用料×12ヶ月
④調整額(円/回線・年)	▲338	(①+②)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)−③
⑤費用計(円/回線・年)	4,592	①について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑥1回線あたり原価計(円/回線・月)	355	(④+⑤)÷12ヶ月

(c) 2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のA 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限りません。)を利用するもの

区分	金額等	備考
①費用計(円/回線・年)	4,596	(a)と(b)の①についてキャビネット設置率(2019年度実績(キャビネット設置:5%、引き渡し:95%))で加重して算定
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	▲141	2019年度接続料金において加算した調整額
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	4,788	2019年度適用網使用料×12ヶ月
④調整額(円/回線・年)	▲333	(①+②)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)−③
⑤費用計(円/回線・年)	4,596	①について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑥1回線あたり原価計(円/回線・月)	355	(④+⑤)÷12ヶ月

(d) 2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のA 光信号分岐端末回線に係る加算料の専用サービス契約約款中最低利用期間の規定を準用する場合

区分	金額等	備考
①費用計(円/回線・年)	1,011	aの⑥少芯区間
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	▲3	2019年度接続料金において加算した調整額
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	1,116	2019年度適用網使用料×12ヶ月
④調整額(円/回線・年)	▲108	(①+②)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)−③
⑤費用計(円/回線・年)	1,011	①について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑥1回線あたり原価計(円/回線・月)	75	(④+⑤)÷12ヶ月

(2) 料金の設定

①基本料

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のエ 2芯式のものの(ウ) (ア)(イ)以外のもの

区分	2021年度	備考
料金(円/回線・月)	4,104	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの×2(芯)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2-3欄で接続する場合)の イ 端末回線により伝送を行う機能(1.536Mbit/sの符号伝送が可能なものに限ります。)(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	2021年度	備考
①OCU (円/回線・月)	1,313	Bの(e)の④
②主配線盤 (円/回線・月)	138	1-1のウのcの③×2(芯)
③局内伝送路 (円/回線・月)	2,463	Cの⑩
④料金 (円/回線・月)	3,914	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2-3欄で接続する場合)の イ 端末回線により伝送を行う機能(1.536Mbit/sの符号伝送が可能なものに限ります。)(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	2021年度	備考
①OCU (円/回線・月)	1,313	Bの(e)の④×Xの保守換算係数の③のタイプ1-2のもの
②主配線盤 (円/回線・月)	138	1-1のウのcの③×2(芯)×Xの保守換算係数の③のタイプ1-2のもの
③局内伝送路 (円/回線・月)	2,463	Cの⑩×Xの保守換算係数の③のタイプ1-2のもの
④料金 (円/回線・月)	3,914	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)(イ)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュール(光回線設備を成端する装置であって、配線盤に設置するものをいいます。以下同じとします。)(イ)においてフィルタ(保守利用を目的として光信号の一部の帯域を制限するものをいいます。以下同じとします。)を利用する場合の① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	2021年度	備考
料金(円/回線・月)	1,992	1-1のウのaの③×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)(イ)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用する場合の② 保守の区分がタイプ1-2のもの

区分	2021年度	備考
料金(円/回線・月)	1,992	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)(イ)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用する場合の③ ①②以外のもの

区分	2021年度	備考
料金(円/回線・月)	2,052	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)(イ)により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の① 保守の区分がタイプ1-1のもの

区分	2021年度	備考
料金(円/回線・月)	1,992	1-1のウのaの③×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)(イ)により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の② 保守の区分がタイプ1-2のもの

区分	2021年度	備考
料金(円/回線・月)	1,992	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)(イ)により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の③ ①②以外のもの

区分	2021年度	備考
料金(円/回線・月)	2,052	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)(イ)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	2021年度	2022年度	備考
①局外スプリッタ(8分岐のもの)(円/回線・月)	22	22	Fの(e)の④
②光信号主端末回線(円/回線・月)	1,513	1,499	2021年度については1-1のウのdの③、2022年度については2020~2022年度網使用料算定根拠より
③加算料(局舎~引込分岐点間)(円/回線・月)	121	124	2021年度については1-1のウのeの③、2022年度については2020~2022年度網使用料算定根拠より
④料金(円/回線・月)	1,656	1,645	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)(イ)により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	2021年度	2022年度	備考
①局外スプリッタ(8分岐のもの)(円/回線・月)	22	22	Fの(e)の④×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの
②光信号主端末回線(円/回線・月)	1,513	1,499	2021年度については1-1のウのdの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの、2022年度については2020~2022年度網使用料算定根拠より
③加算料(局舎~引込分岐点間)(円/回線・月)	121	124	2021年度については1-1のウのeの③、2022年度については2020~2022年度網使用料算定根拠より
④料金(円/回線・月)	1,656	1,645	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)(イ)により1芯にて伝送を行う機能の(イ) (ア)(イ)以外のもの

区分	2021年度	2022年度	備考
①局外スプリッタ(8分岐のもの)(円/回線・月)	23	23	Fの(e)の④×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの
②光信号主端末回線(円/回線・月)	1,558	1,544	2021年度については1-1のウのdの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの、2022年度については2020~2022年度網使用料算定根拠より
③加算料(局舎~引込分岐点間)(円/回線・月)	121	124	2021年度については1-1のウのeの③、2022年度については2020~2022年度網使用料算定根拠より
④料金(円/回線・月)	1,702	1,691	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

②加算料

・専用サービス契約款に規定する施設設置負担金等の適用がない場合の加算料 イ 1芯式のもの(イ) 2-1-1-1第6欄ア欄に規定する機能(1芯にて伝送を行うものをいいます。)に係るもの

区分	2021年度	備考
料金(円/回線・月)	161	1-1のウのbの③×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(ア) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用するもの

① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	2021年度	備考
料金(円/回線・月)	355	Gのbの(c)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-1のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	2021年度	備考
料金(円/回線・月)	355	Gのbの(c)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

③ ①②以外のもの

区分	2021年度	備考
料金(円/回線・月)	366	Gのbの(c)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用しないもの

① 当社が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの

A 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	2021年度	備考
料金(円/回線・月)	359	Gのbの(a)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-1のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

B 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	2021年度	備考
料金(円/回線・月)	359	Gのbの(a)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

C AB以外のもの

区分	2021年度	備考
料金(円/回線・月)	370	Gのbの(a)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用しないもの

② 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの

A 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	2021年度	備考
料金(円/回線・月)	355	Gのbの(b)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-1のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

B 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	2021年度	備考
料金(円/回線・月)	355	Gのbの(b)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

C AB以外のもの

区分	2021年度	備考
料金(円/回線・月)	366	Gのbの(b)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の専用サービス契約款最低利用期間の規定を準用する場合の① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	2021年度	備考
料金(円/回線・月)	75	Gのbの(d)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-1のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の専用サービス契約款最低利用期間の規定を準用する場合の② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	2021年度	備考
料金(円/回線・月)	75	Gのbの(d)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の専用サービス契約款最低利用期間の規定を準用する場合の③ ①②以外のもの

区分	2021年度	備考
料金(円/回線・月)	77	Gのbの(d)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端回線に係る加算料の(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	2021年度	2022年度	備考
料金(円/回線・月)	1,656	1,645	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端回線に係る加算料の(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	2021年度	2022年度	備考
料金(円/回線・月)	1,656	1,645	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端回線に係る加算料の(ウ) (ア)(イ)以外のもの

区分	2021年度	2022年度	備考
料金(円/回線・月)	1,702	1,691	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ウ) (ア)(イ)以外のもの

1-3. 光信号主端末回線(複数段階料金)

・料金の設定

①基本料

・2-1-1-1の2 複数段階料金を適用する場合の基本料

a. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。により1芯にて伝送を行う機能のイ 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(ア)2021年4月1日から2022年3月31日まで適用する料金

区分	2021年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	1,656	IIの1-2の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの
②割引率	8.7%	別紙の(2)の③
③割引額	144	①×②
④料金 (円/回線・月)	1,512	①-③

b. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。により1芯にて伝送を行う機能のイ 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(イ)2022年4月1日から2023年3月31日まで適用する料金

区分	2022年度	備考
①料金 (円/回線・月)	-	

c. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。により1芯にて伝送を行う機能のイ 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(ウ)2023年4月1日以降に適用する料金(2023年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(ア)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	2023年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	-	
②平均利子率	0.85%	VI.他人資本利子率の算定 (1)有利子負債に対する利子率
③加算額	146	aの③×(1+②)×(1+②)
④料金 (円/回線・月)	146	①+③

d. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。により1芯にて伝送を行う機能のイ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(ア)2021年4月1日から2022年3月31日まで適用する料金

区分	2021年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	1,656	IIの1-2の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの
②割引率	8.7%	別紙の(2)の③
③割引額	144	①×②
④料金 (円/回線・月)	1,512	①-③

e. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。により1芯にて伝送を行う機能のイ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(イ)2022年4月1日から2023年3月31日まで適用する料金

区分	2022年度	備考
①料金 (円/回線・月)	-	

f. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。により1芯にて伝送を行う機能のイ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(ウ)2023年4月1日以降に適用する料金(2023年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(イ)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	2023年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	-	
②平均利子率	0.85%	VI.他人資本利子率の算定 (1)有利子負債に対する利子率
③加算額	146	dの③×(1+②)×(1+②)
④料金 (円/回線・月)	146	①+③

g. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。により1芯にて伝送を行う機能のウ アイ以外のもの のうち(ア)2021年4月1日から2022年3月31日まで適用する料金

区分	2021年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	1,702	IIの1-2の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。により1芯にて伝送を行う機能の(ウ) (ア)(イ)以外のもの
②割引率	8.7%	別紙の(2)の③
③割引額	148	①×②
④料金 (円/回線・月)	1,554	①-③

h. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。により1芯にて伝送を行う機能のウ アイ以外のもの のうち(イ)2022年4月1日から2023年3月31日まで適用する料金

区分	2022年度	備考
①料金 (円/回線・月)	-	

i. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。により1芯にて伝送を行う機能のウ アイ以外のもの のうち(ウ)2023年4月1日以降に適用する料金(2023年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(ウ)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	2023年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	-	
②平均利子率	0.85%	VI.他人資本利子率の算定 (1)有利子負債に対する利子率
③加算額	151	gの③×(1+②)×(1+②)
④料金 (円/回線・月)	151	①+③

②加算料

・2-1-1-2の2 複数年段階料金を適用する場合の加算料

a. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(ア)2021年4月1日から2022年3月31日まで適用する料金

区分	2021年度	備考
料金 (円/回線・月)	1,512	①基本料のaより

b. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(イ)2022年4月1日から2023年3月31日まで適用する料金

区分	2022年度	備考
料金 (円/回線・月)	-	

c. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(ウ)2023年4月1日以降に適用する料金(2023年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(ア)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	2023年度	備考
料金 (円/回線・月)	146	①基本料のcより

d. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のイ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(ア)2021年4月1日から2022年3月31日まで適用する料金

区分	2021年度	備考
料金 (円/回線・月)	1,512	①基本料のdより

e. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のイ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(イ)2022年4月1日から2023年3月31日まで適用する料金

区分	2022年度	備考
料金 (円/回線・月)	-	

f. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のイ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(ウ)2023年4月1日以降に適用する料金(2023年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(イ)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	2023年度	備考
料金 (円/回線・月)	146	①基本料のfより

g. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のウ アイ以外のものうち(ア)2021年4月1日から2022年3月31日まで適用する料金

区分	2021年度	備考
料金 (円/回線・月)	1,554	①基本料のgより

h. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のウ アイ以外のものうち(イ)2022年4月1日から2023年3月31日まで適用する料金

区分	2022年度	備考
料金 (円/回線・月)	-	

i. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のウ アイ以外のもの のうち(ウ)2023年4月1日以降に適用する料金(2023年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(ウ)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	2023年度	備考
料金 (円/回線・月)	151	①基本料のiより

(別紙) 割引率の算定

(情報通信行政・郵政行政審議会答申(情郵審第33号)別添に記載された「エントリーメニューに係る接続料水準に関する考え方」に基づき算定)

(1)メタルと光の1ユーザあたりコストが同水準となる獲得ユーザ数の算定

区分	2021年度	備考
①ドライカッパ接続料 (円/回線・月)	1,537	2021年度適用網使用料算定根拠のⅡの1の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能の(ア)以外のもの(ア)以外の場合の① 保守の区別がタイプ1-1のもの
②光信号主端末回線接続料 (円/回線・月)	1,656	Ⅱの1-2の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの
③光信号分岐端末回線接続料 (円/回線・月)	355	Ⅱの1-2の(2)の②加算料の2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料の(ア) 光信号分岐端末回線に係る加算料の(ア) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するもの)に限ります。)を利用するものA 保守の区別がタイプ1-1のもの
④回線管理運営費	35	2021年度適用網使用料算定根拠の 13. その他の機能の B. 回線管理機能の DSL回線管理機能(イ 端末回線伝送機能2-1-1-1第4欄ア(ア)欄及びイ(イ)欄に係るもの)及び光信号分岐端末回線管理機能
⑤ドライカッパと1ユーザあたりコストが同水準となる光主端末回線あたりの獲得ユーザ数 (ユーザ)	1.4	②÷((①+④)-(③+④))

(2)割引率の算定

区分	2021年度	備考
①ドライカッパ接続料と比較した場合の光主端末回線の平均獲得ユーザ数あたりの超過コスト (円)	1,159	(1)の②×(1)の⑤÷2
②コスト総額 (円)	13,248	(1)の②×8
③割引率 (%)	8.7%	①÷②

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,066,481 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	2,514 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0012 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

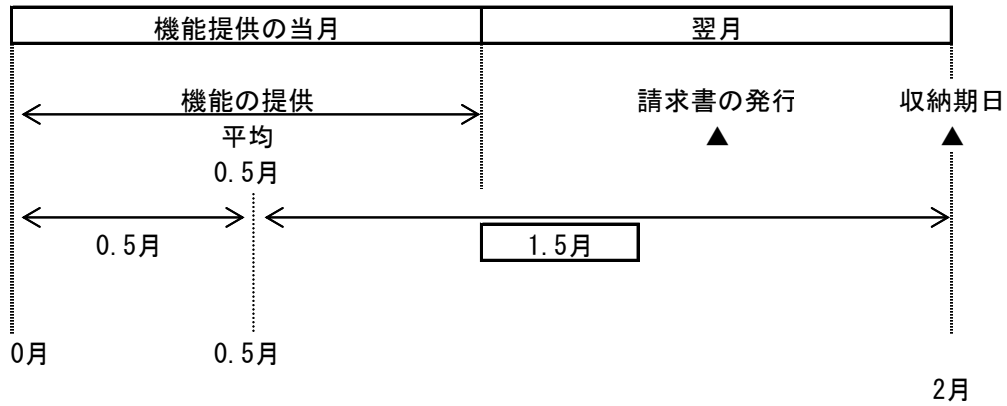
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,520,058 (A)
貯蔵品 (※)	15,797 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0063 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ヵ月}}{12 \text{ヵ月}} \times 365 \text{日} = \boxed{45.625 \text{日}}$$

(1)より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (2019年度) 稼働ベース			レートベース		(資本構成)	
電気通信事業 固定資産 2,520,058	有利子負債 193,944 (0.058)	④圧縮後の資本構成比	2019年度稼働 電気通信事業固定資産 2,520,058	有利子負債 193,944 (0.074)	有利子負債以外の負債 376,133 (0.143)	↑ 負債
	有利子負債以外の負債 934,322 (0.278)					
流動資産等 (繰延税金資産除く) 676,395		②流動資産の 圧縮 ▲558,189	貯蔵品(月平均) 15,797			↑ 資本
繰延税金資産 159,157	自己資本 2,227,344 (0.664)	①流動資産の理論値と 実績の差 118,206-676,395=▲558,189	投資等 3,066	自己資本 2,068,187 (0.784)		
計	3,355,611	③自己資本の圧縮 ▲159,157	計	2,638,264	計	2,638,264

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{(193,944 + 376,133)}{\text{負債} + \text{負債資本合計}} \div \frac{2,638,264}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.216}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{193,944}{\text{有利子負債} + \text{負債以外の負債}} \div \frac{(193,944 + 376,133)}{\text{負債の合計}} = \boxed{0.340}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.340}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.660}$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.216}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.784}$$

VI. 他人資本利率の算定

(1) 有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の2019年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利率} = \boxed{0.85\%}$$

(単位：%)

区分 \ 年度	2019
他人資本利率	0.85

(注) 借入金の平均利率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利率相当率} = \boxed{0.09\%}$$

(単位：%)

区分 \ 年度	2015	2016	2017	2018	2019	平均
他人資本利率	0.32	0.00	0.06	0.06	0.00	0.09

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

なお、2016年度、2019年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。

(3) 他人資本利率

$$\text{他人資本利率} = 0.85\% \times 0.34 + 0.09\% \times 0.66 = \boxed{0.35\%}$$

(有利子負債に対する利率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)	
	2017	2018	2019	3年平均	
①主要企業の自己資本利益率(注1)	9.56	9.29	7.13	—	
β 値の適用	○	○	○	—	
②リスクフリーレート(注2)	0.06	0.06	0.00	—	
①-②	9.50	9.23	7.13	—	
選択される自己資本利益率	$\beta = 0.6$ (注3)	5.76	5.60	4.28	5.21

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞社デジタル事業 情報サービスユニットの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の10月5日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、2019年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。なお、2019年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。

(注3) β 値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	2015	2016	2017	2018	2019	
主要企業の自己資本利益率	7.89	8.66	9.56	9.29	7.13	8.51

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞社デジタル事業 情報サービスユニットの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の10月5日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、2019年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 5.21%

Ⅷ. 利益対応税率の算定 (2021年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、特別法人事業税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

利益対応税率 = 42.35%

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、特別法人事業税を x_2 とする。 ($x_2 = x_1 \times 2.600$)

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.010$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 2.600)) \times 0.010 \quad \Rightarrow \quad x_1 = \frac{0.010}{1+0.036} \times y$$

$$= \underline{0.0097y}$$

③特別法人事業税実効税率

特別法人事業税を x_2 とする。

$$x_2 = x_1 \times 2.600$$

$$= 0.0097y \times 2.600$$

$$= \underline{0.0252y}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$x_3 = \text{事業税及び特別法人事業税引後利益} \times 0.232$$

$$= (y - (0.0097y + 0.0252y)) \times 0.232$$

$$= \underline{0.2239y}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$x_4 = \text{法人税額} \times 0.010$$

$$= 0.2239y \times 0.010$$

$$= \underline{0.0022y}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.060$$

$$= 0.2239y \times 0.060$$

$$= \underline{0.0134y}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を x_6 とする。

$$x_6 = \text{法人税額} \times 0.103$$

$$= 0.2239y \times 0.103$$

$$= \underline{0.0231y}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$

$$= \underline{0.2975y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2975y}{(1-0.2975)y} = \frac{0.2975y}{0.7025y} = 0.4235$$

税引前利益 y
利益対応税 $x = 0.2975y$
税引後利益 $z = (1-0.2975)y$

Ⅷ. 利益対応税率の算定 (調整額算定時の原価算定に用いる2019年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

利益対応税率 = 42.39%

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、地方法人特別税を x_2 とする。 ($x_2 = x_1 \times 4.142$)

$$\begin{aligned} x_1 &= (y - (x_1 + x_2)) \times 0.007 \\ &= (y - (x_1 + x_1 \times 4.142)) \times 0.007 \quad \Rightarrow \quad x_1 = \frac{0.007}{1+0.036} \times y \\ &= \underline{0.0068 y} \end{aligned}$$

③地方法人特別税実効税率

地方法人特別税を x_2 とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= x_1 \times 4.142 \\ &= 0.0068 y \times 4.142 \\ &= \underline{0.0282 y} \end{aligned}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.232 \\ &= (y - (0.0068 y + 0.0282 y)) \times 0.232 \\ &= \underline{0.2239 y} \end{aligned}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{法人税額} \times 0.032 \\ &= 0.2239 y \times 0.032 \\ &= \underline{0.0072 y} \end{aligned}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$\begin{aligned} x_5 &= \text{法人税額} \times 0.097 \\ &= 0.2239 y \times 0.097 \\ &= \underline{0.0217 y} \end{aligned}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を x_6 とする。

$$\begin{aligned} x_6 &= \text{法人税額} \times 0.044 \\ &= 0.2239 y \times 0.044 \\ &= \underline{0.0099 y} \end{aligned}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6 \\ &= \underline{0.2977 y} \end{aligned}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2977 y}{(1-0.2977) y} = \frac{0.2977 y}{0.7023 y} = 0.4239$$

税引前利益 y
利益対応税 $x = 0.2977 y$
税引後利益 $z = (1-0.2977) y$

IX. 料金設定に使用した回線数

1. 端末回線数等

・加入者回線算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 2019年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 (注4)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼動回線数
加入者回線				
(1) 2線式・タイプ1-1 (注1)	90,586	1	1.00	90,586
(2) 2線式・タイプ1-2 (注2)	9,717,564	1	1.00	9,717,564
(3) 2線式・タイプ2 (注3)	233,705	1	1.03	240,716
(4) 4線式	10,480	2	1.03	21,589
(5) メタルサービス小計	10,052,335	-	-	10,070,455
(6) 1芯式・タイプ1-1 (注1)	17,837	1	1.00	17,837
(7) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	3,160,671	1	1.00	3,160,671
(8) 1芯式・タイプ2 (注3)	969,173	1	1.03	998,248
(9) 2芯式・タイプ1-1 (注1)	0	2	1.00	0
(10) 2芯式・タイプ1-2 (注2)	11,092	2	1.00	22,184
(11) 2芯式・タイプ2 (注3)	2,407	2	1.03	4,958
(12) 4芯式	0	4	1.03	0
(13) 光サービス小計	4,161,180	-	-	4,203,898
(14) 計 ((5)+(13))	14,213,515	-	-	14,274,353

(13) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合)	4,174,679	-	1.00	4,174,679
-----------------------------------	-----------	---	------	-----------

(再掲) 施設設置負担金の適用のないサービス等の回線数

(15) メタルサービス・2線式	1,721,360
(16) (再)メタルサービス・2線式(帯域透過端末回線除き)	774,380
(17) 光サービス	4,151,116
(18) 計 ((15)+(17))	5,872,476

(再掲) メタルサービスの収容形態別回線数

(19) 局外RT収容メタル回線数	-	-	-	749,137
(20) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	9,321,318
(21) 計 ((19)+(20))	-	-	-	10,070,455

(再掲) メタルサービスの回線数内訳

(22) 帯域透過端末回線数	-	-	-	947,072
(23) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	9,123,383
(24) 計 ((22)+(23))	-	-	-	10,070,455

・MDF、FTM算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 2019年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼動回線数
加入者回線				
(25) 2線式・タイプ1-1 (注1)	90,586	1	1.00	90,586
(26) 2線式・タイプ1-2 (注2)	9,717,564	1	1.00	9,717,564
(27) 2線式・タイプ2 (注3)	233,705	1	1.03	240,716
(28) 4線式	10,480	2	1.03	21,589
(29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1)	1	1	1.00	1
(30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2)	595,938	1	1.00	595,938
(31) メタルサービス小計	10,648,274	-	-	10,666,394
(32) 1芯式・タイプ1-1 (注1)	17,837	1	1.00	17,837
(33) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	3,160,671	1	1.00	3,160,671
(34) 1芯式・タイプ2 (注3)	969,173	1	1.03	998,248
(35) 2芯式・タイプ1-1 (注1)	370	2	1.00	740
(36) 2芯式・タイプ1-2 (注2)	11,092	2	1.00	22,184
(37) 2芯式・タイプ2 (注3)	2,407	2	1.03	4,958
(38) 4芯式	0	4	1.03	0
(39) 光サービス小計	4,161,550	-	-	4,204,638
(40) 計 ((31)+(39))	14,809,824	-	-	14,871,032

(39) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合)	4,175,419	-	1.00	4,175,419
-----------------------------------	-----------	---	------	-----------

(再掲) メタルサービスの収容形態別回線数

(41) 局外RT収容メタル回線数	-	-	-	749,137
(42) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	9,917,257
(43) 計 ((41)+(42))	-	-	-	10,666,394

(再掲) メタルサービスの回線数内訳

(44) 帯域透過端末回線数	-	-	-	947,072
(45) 追加MDF	-	-	-	595,939
(46) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	9,123,383
(47) 計 ((44)+(45)+(46))	-	-	-	10,666,394

・OCU算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 2019年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼動回線数
OCU使用回線				
(48) メタル回線数・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(49) メタル回線数・タイプ1-2 (注2)	948,465	1	1.00	948,465
(50-1) (再)デジタル公衆電話(下記以外)・タイプ1-2 (注2)	27,878	1	1.00	27,878
(50-2) (再)デジタル公衆電話(特設公衆電話)・タイプ1-2 (注2)	0	1	1.00	0
(51) 光回線数・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(52) 光回線数・タイプ1-2 (注2)	11,047	1	1.00	11,047
(53) 計 ((48)+(49)+(51)+(52))	959,512	-	-	959,512

・回線管理運営機能算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	2019年度 稼働回線数
回線管理運営機能対応回線数	
(54) 電話等	8,732,277
(55) (削除)	0
(56) ラインシェアリング・相互接続回線	411,574
(57) ドライカッパ・相互接続回線	893,051
(58) 光ファイバ・相互接続回線	2,138,831
(59) 上記以外の回線数	11,923,126
(60) 計 ((54)+(56)+(57)+(58)+(59))	24,098,859
(61) (再)相互接続回線 ((55)+(56)+(57)+(58))	3,443,456
(62) (再)相互接続回線(ラインシェアリング除き) ((55)+(57)+(58))	3,031,882

・DSL回線故障対応機能算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	2019年度 稼働回線数
故障対応回線数	
(63) メタル設備のみを用いる加入者回線数	9,303,767
(64) DSL回線故障対応機能契約数	175,455
(65) 計 ((63)+(64))	9,479,222

・公衆電話機能算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	2019年度 稼働回線数
公衆電話回線	
(66-1) アナログ公衆電話(下記以外)	41,760
(66-2) アナログ公衆電話(特設公衆電話)	48,704
(67-1) デジタル公衆電話(下記以外)	28,498
(67-2) デジタル公衆電話(特設公衆電話)	0
(68) 計 ((66-1)+(66-2)+(67-1)+(67-2))	118,962
回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものに対応する回線数	
(69) アナログ回線数(加入電話・アナログ公衆電話)	7,891,063
(70) デジタル回線数(INS64・デジタル公衆電話・PHS基地局回線)	948,465
(71) 計 ((69)+(70))	8,839,528

・スプリッタ(DSL)算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	2019年度 稼働回線数
(72) 計	175,455

・光信号伝送装置(PON)算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 2019年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
光信号伝送装置(PON)				
(73) 1Gbit/sタイプ・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(74) 1Gbit/sタイプ・タイプ1-2 (注2)	928,701	1	1.00	928,701
(75) 1Gbit/sタイプ・タイプ2 (注3)	21,443	1	1.03	22,086
(76) 1Gbit/sタイプ 小計	950,144	-	-	950,787

・局外スプリッタ算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 2019年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
局外スプリッタ				
(77) 局外スプリッタ(8分岐)・タイプ1-1 (注1)	4	1	1.00	4
(78) 局外スプリッタ(8分岐)・タイプ1-2 (注2)	2,382,770	1	1.00	2,382,770
(79) 局外スプリッタ(8分岐)・タイプ2 (注3)	66,063	1	1.03	68,045
(80) 局外スプリッタ(8分岐)小計	2,448,837	-	-	2,450,819

・光信号電気信号変換機能（メディアコンバータ）算定に使用した回線数

（単位：回線）

区分	a. 2019年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 （注6）	c. 保守換算 係数 （注5）	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
光信号電気信号変換機能（メディアコンバータ）				
(81) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(82) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）・タイプ1-2（注2）	68,056	1	1.00	68,056
(83) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）・タイプ2（注3）	644	1	1.03	663
(84) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）小計	68,700	-	-	68,719
(85) メディアコンバータ（100Mbit/s 集線型）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(86) メディアコンバータ（100Mbit/s 集線型）・タイプ1-2（注2）	5,914	1	1.00	5,914
(87) メディアコンバータ（100Mbit/s 集線型）・タイプ2（注3）	1,454	1	1.03	1,498
(88) メディアコンバータ（100Mbit/s 集線型）小計	7,368	-	-	7,412
(89) メディアコンバータ（100Mbit/s 非集線型）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(90) メディアコンバータ（100Mbit/s 非集線型）・タイプ1-2（注2）	261,775	1	1.00	261,775
(91) メディアコンバータ（100Mbit/s 非集線型）・タイプ2（注3）	0	1	1.03	0
(92) メディアコンバータ（100Mbit/s 非集線型）小計	261,775	-	-	261,775

・光信号多重分離機能（局内スプリッタ）算定に使用した回線数

（単位：回線）

区分	a. 2019年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 （注6）	c. 保守換算 係数 （注5）	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
局内スプリッタ				
(93) 局内スプリッタ（4分岐）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(94) 局内スプリッタ（4分岐）・タイプ1-2（注2）	671,161	1	1.00	671,161
(95) 局内スプリッタ（4分岐）・タイプ2（注3）	17,881	1	1.03	18,417
(96) 局内スプリッタ（4分岐）小計	689,042	-	-	689,578
(97) 局内スプリッタ（8分岐）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(98) 局内スプリッタ（8分岐）・タイプ1-2（注2）	885	1	1.00	885
(99) 局内スプリッタ（8分岐）・タイプ2（注3）	696	1	1.03	717
(100) 局内スプリッタ（8分岐）小計	1,581	-	-	1,602

・特別収容局ルータ接続ルーティング伝送機能算定に使用した回線数

（単位：ポート）

区分	a. 2019年度 稼働回線数
特別収容局ルータ接続ルーティング伝送機能	
(101) ATMインターフェイスにより符号伝送が可能なもの	3,079
(102) ISDN一次群速度ユーザ・網インターフェイスにより符号伝送が可能なもの	19,061
(103) 計 (101)+(102)	22,140

・特別帯域透過端末回線数

（単位：回線）

区分	a. 2019年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 （注4）	c. 保守換算 係数 （注5）	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
(104) 特別帯域透過端末回線 ・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0

- （注） 1 タイプ1-1：保守の別が、平日・昼間帯の保守メニューのもの。
 2 タイプ1-2：保守の別が、全日・昼間帯の保守メニューのもの。
 3 タイプ2：保守の別が、全日・全時間帯の保守メニューのもの。
 4 使用するケーブル対数・芯数をもとに設備換算係数を設定した。
 5 保守換算係数はⅩⅢの保守換算係数の3.③より。
 6 使用する端子数をもとに設備換算係数を設定した。

X. 料金設定に使用した保守換算係数

1. II-6 通信路設定伝送機能に適用するもの

①通信路設定伝送機能における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.456
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.621
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.000
d. 平均	1.000

②通信路設定伝送機能コストの内訳 (単位：%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	10.6
b. その他のコストの割合	89.4
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.02	$(②a \times ①b + ②b) / (②a \times ①a + ②b)$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.06	$(②a \times ①c + ②b) / (②a \times ①a + ②b)$

2. 網改造料の算定式に準拠して算定するものに適用するもの

①端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.966
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.972
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.385
d. 平均	1.000

②端末回線伝送機能等コストの内訳 (単位：%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	7.2
b. その他のコストの割合	92.8
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-1 (平日・昼間帯)	1.00	$(②a \times ①a + ②b) / ②c$
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.00	$(②a \times ①b + ②b) / ②c$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.03	$(②a \times ①c + ②b) / ②c$

3. 1, 2以外に適用するもの

①端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.966
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.972
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.385
d. 平均	1.000

②端末回線伝送機能等コストの内訳 (単位：%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	7.2
b. その他のコストの割合	92.8
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1b + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.03	$(2a \times 1c + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$

X I .料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	2019年度	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	125,550	2019年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

加入者回線・主配線盤の費用明細表

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	メタル加入者回線	局外RTに收容されている加入者回線(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線	(再掲)試験受付	メタル主配線盤	局外RTに收容されている加入者回線に係る主配線盤(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤
営業費	取得資産額比	0	0	0	0	0	0	0
(再)貸倒損失	-	0	0	0	0	0	0	0
運用費	-	0	0	0	0	0	0	0
施設保全費	線路設備の保守に直接係わるもの:芯線長比 上記以外のもの:上記支出額比	81,868	2,806	79,062	3,622	1,919	4	1,915
共通費	施設保全費支出額比	3,899	139	3,760	139	636	3	633
管理費	施設保全費、共通費支出額比	4,997	196	4,800	197	526	3	523
試験研究費	取得資産額比	1,208	81	1,128	0	19	1	18
通信設備使用料	取得資産額比	9	1	9	1	1	0	1
租税公課	正味資産額比	17,346	1,161	16,185	9	395	2	392
減価償却費	線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 上記以外のもの:正味資産額比	19,137	1,251	17,886	38	1,099	9	1,090
固定資産除却費	線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 上記以外のもの:正味資産額比	9,792	505	9,288	6	175	1	174
(再)除却損	線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 上記以外のもの:正味資産額比	1,542	88	1,455	0	23	0	23
合計	—————	138,257	6,140	132,117	4,013	4,769	23	4,746

(※) 收容局から局外RTまでの光信号端末伝送路を含む。

加入者回線・主配線盤の固定資産明細表

(単位:百万円)

資産の項目		主な配賦基準	メタル加入者回線				メタル主配線盤		
			メタル加入者回線	局外RTに收容されている加入者回線(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線	(再掲)試験受付	メタル主配線盤	局外RTに收容されている加入者回線に係る主配線盤(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	713	20	692	692	44,442	268	44,174
		減価償却累計額	554	16	538	538	43,772	252	43,520
		正味価額	159	5	154	154	670	16	654
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
減価償却累計額		0	0	0	0	0	0	0	
正味価額		0	0	0	0	0	0	0	
画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	1,061	0	1,061	0	0	0	0	
	減価償却累計額	965	0	965	0	0	0	0	
	正味価額	96	0	96	0	0	0	0	
無線機械設備	取得価額	318	0	318	0	0	0	0	
	減価償却累計額	316	0	316	0	0	0	0	
	正味価額	2	0	2	0	0	0	0	
電力設備	取得価額	2,668	161	2,507	408	108	0	108	
	減価償却累計額	1,993	120	1,873	305	81	0	81	
	正味価額	675	41	634	103	27	0	27	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	2,350	171	2,178	0	40	0	40	
	減価償却累計額	1,452	106	1,346	0	25	0	25	
	正味価額	897	65	832	0	15	0	15	
空中線設備	取得価額	22	0	22	0	0	0	0	
	減価償却累計額	16	0	16	0	0	0	0	
	正味価額	6	0	6	0	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,120,037	72,794	2,047,243	0	0	0	
		減価償却累計額	1,881,754	60,393	1,821,361	0	0	0	
		正味価額	238,283	12,401	225,882	0	0	0	
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
土木設備	取得価額	1,186,165	86,599	1,099,567	0	0	0		
	減価償却累計額	974,725	71,163	903,562	0	0	0		
	正味価額	211,440	15,435	196,005	0	0	0		
海底線設備	取得価額	27	0	27	0	0	0		
	減価償却累計額	24	0	24	0	0	0		
	正味価額	2	0	2	0	0	0		
建物	取得価額	58,336	2,144	56,192	20	53,311	310	53,001	
	減価償却累計額	43,650	1,603	42,047	15	39,980	232	39,747	
	正味価額	14,686	541	14,146	5	13,331	77	13,254	
構築物	取得価額	4,617	170	4,447	2	4,254	25	4,229	
	減価償却累計額	3,694	136	3,558	1	3,403	20	3,383	
	正味価額	923	34	889	0	851	5	846	
機械及び装置	取得価額	2,747	125	2,622	1	80	0	80	
	減価償却累計額	2,141	96	2,044	1	68	0	67	
	正味価額	606	28	578	0	13	0	13	
車両及び船舶	取得価額	259	7	252	0	2	0	2	
	減価償却累計額	205	6	199	0	2	0	2	
	正味価額	54	1	52	0	1	0	1	
工具、器具及び備品	取得価額	12,323	516	11,807	4	617	3	614	
	減価償却累計額	8,564	353	8,211	3	448	2	446	
	正味価額	3,759	163	3,596	1	169	1	168	
リース資産	取得価額	240	10	231	0	6	0	6	
	減価償却累計額	120	5	115	0	3	0	3	
	正味価額	120	5	116	0	3	0	3	
土地	取得価額	8,083	291	7,792	3	5,728	33	5,695	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	8,083	291	7,792	3	5,728	33	5,695	
建設仮勘定	取得価額	5,801	358	5,443	2	9	0	9	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	5,801	358	5,443	2	9	0	9	
無形固定資産	取得価額	78,309	5,193	73,117	26	739	4	735	
	減価償却累計額	64,972	4,455	60,516	21	470	3	468	
	正味価額	13,337	737	12,600	4	268	1	267	
合計	取得価額	3,484,075	168,558	3,315,517	1,157	109,337	643	108,694	
	減価償却累計額	2,985,144	138,453	2,846,692	884	88,251	509	87,743	
	正味価額	498,930	30,105	468,825	273	21,086	134	20,951	

(※) 収容局から局外RTまでの光信号端末伝送路を含む。

メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	加メ タ 入 者 回 線 の み を 用 い る	上部区間		下部区間	
				(再掲)土木 設備		(再掲)特別 帯域透過端 末回線に係 るもの(※)
営 業 費	-	0	0	0	0	0
(再)貸倒損失	-	0	0	0	0	0
運 用 費	-	0	0	0	0	0
施 設 保 全 費	・線路設備の故障修理に係るもの:故障修理件数比 ・線路設備(電柱・鉄塔)の保守に直接係るもの:個別把握し、直接賦課 ・線路設備(電柱・鉄塔以外)の保守に直接係るもの:芯線長比 ・地中設備の保守に直接係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:上記支出額比	79,062	30,098	7,645	48,963	0
共 通 費	・施設保全費支出額比	3,760	1,431	364	2,329	0
管 理 費	・施設保全費、共通費支出額比	4,800	1,828	464	2,973	0
試 験 研 究 費	・取得資産額比	1,128	346	187	781	0
通 信 設 備 使 用 料	・取得資産額比	9	0	0	8	0
租 税 公 課	・正味資産額比	16,185	9,847	7,288	6,338	0
減 価 償 却 費	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	17,886	10,190	7,543	7,696	0
固 定 資 産 除 却 費	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	9,288	3,955	2,927	5,333	0
(再)除却損	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	1,455	510	377	945	0
合 計	—————	132,117	57,697	26,418	74,420	0

(※) 特別帯域透過端末回線に係るものについては、回線数比にて把握。

メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表

(単位:百万円)

資産の項目	主な配賦基準	メタル加入者の回線のみを用いる	上部区間		下部区間	
				(再掲) 土木設備		(再掲) 特別帯域透過端末回線に係るもの(※)
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	692	358	193	335
		減価償却累計額	538	278	150	260
		正味価額	154	80	43	75
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	1,061	0	0	1,061	
	減価償却累計額	965	0	0	965	
	正味価額	96	0	0	96	
無線機械設備	取得価額	318	0	0	318	
	減価償却累計額	316	0	0	316	
	正味価額	2	0	0	2	
電力設備	取得価額	2,507	709	383	1,798	
	減価償却累計額	1,873	530	286	1,343	
	正味価額	634	179	97	455	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	2,178	2,173	1,173	5	
	減価償却累計額	1,346	1,343	725	3	
	正味価額	832	830	448	2	
空中線設備	取得価額	22	0	0	22	
	減価償却累計額	16	0	0	16	
	正味価額	6	0	0	6	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,047,243	938,664	0	1,108,579
		減価償却累計額	1,821,361	877,454	0	943,907
		正味価額	225,882	61,210	0	164,672
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
土木設備	取得価額	1,099,567	1,099,567	1,099,567	0	
	減価償却累計額	903,562	903,562	903,562	0	
	正味価額	196,005	196,005	196,005	0	
海底線設備	取得価額	27	27	0	0	
	減価償却累計額	24	24	0	0	
	正味価額	2	2	0	0	
建物	取得価額	56,192	27,593	14,885	28,600	
	減価償却累計額	42,047	20,640	11,135	21,406	
	正味価額	14,146	6,952	3,750	7,193	
構築物	取得価額	4,447	2,182	1,177	2,266	
	減価償却累計額	3,558	1,745	941	1,813	
	正味価額	889	436	235	453	
機械及び装置	取得価額	2,622	1,669	900	953	
	減価償却累計額	2,044	1,301	702	744	
	正味価額	578	368	199	210	
車両及び船舶	取得価額	252	171	92	81	
	減価償却累計額	200	135	73	64	
	正味価額	52	35	19	17	
工具、器具及び備品	取得価額	11,807	6,074	3,277	5,733	
	減価償却累計額	8,211	4,304	2,322	3,907	
	正味価額	3,596	1,770	955	1,826	
リース資産	取得価額	231	136	73	95	
	減価償却累計額	115	67	36	48	
	正味価額	116	69	37	47	
土地	取得価額	7,792	4,007	2,162	3,785	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	7,792	4,007	2,162	3,785	
建設仮勘定	取得価額	5,443	3,327	1,795	2,115	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	5,443	3,327	1,795	2,115	
無形固定資産	取得価額	73,117	67,026	36,158	6,090	
	減価償却累計額	60,516	57,063	30,783	3,453	
	正味価額	12,600	9,963	5,375	2,637	
合計	取得価額	3,315,517	2,153,682	1,161,834	1,161,834	
	減価償却累計額	2,846,692	1,868,447	950,715	978,245	
	正味価額	468,825	285,235	211,120	183,590	

(※) 特別帯域透過端末回線に係るものについては、回線数比にて把握。

(参考3)

設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)

(2019年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	指定設備管理部門				
	(端末系伝送路 の伝送に係るもの)	メタル加入者回線	O C U	加入者収容装置 (ATMデータ伝送)	回線管理運営
営業費	23,148	0	0	0	23,148
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0
施設保全費	82,978	81,868	180	0	930
共通費	4,804	3,899	30	0	874
管理費	6,556	4,997	33	0	1,526
試験研究費	1,233	1,208	25	0	0
通信設備使用料	16	9	7	0	0
租税公課	17,513	17,346	19	0	147
減価償却費	20,338	19,137	146	0	1,055
固定資産除却費	9,896	9,792	41	0	62
(再)除却損	1,572	1,542	3	0	27
合計	166,481	138,257	481	0	27,743

(参考4)

設備区分別固定資産明細表(端末系伝送路の内訳)

(2019年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等		指定設備管理部門				
		(端末系伝送路に係るもの)	メタル加入者回線	OCU	加入者収容装置(ATMデータ伝送)	回線管理運営
費用の項目						
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	5,351	713	4,638	1
		減価償却累計額	5,054	554	4,499	0
		正味価額	297	159	138	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
正味価額		0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	2,278	1,061	653	564	
	減価償却累計額	2,142	965	619	558	
	正味価額	135	96	34	5	
無線機械設備	取得価額	318	318	0	0	
	減価償却累計額	316	316	0	0	
	正味価額	2	2	0	0	
電力設備	取得価額	4,015	2,668	1,193	154	
	減価償却累計額	3,000	1,993	891	115	
	正味価額	1,015	675	302	39	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	2,356	2,350	6	1	
	減価償却累計額	1,456	1,452	4	1	
	正味価額	900	897	2	0	
空中線設備	取得価額	22	22	0	0	
	減価償却累計額	16	16	0	0	
	正味価額	6	6	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,120,037	2,120,037	0	0
		減価償却累計額	1,881,754	1,881,754	0	0
		正味価額	238,283	238,283	0	0
	市外線路設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
土木設備	取得価額	1,186,165	1,186,165	0	0	
	減価償却累計額	974,725	974,725	0	0	
	正味価額	211,440	211,440	0	0	
海底線設備	取得価額	27	27	0	0	
	減価償却累計額	24	24	0	0	
	正味価額	2	2	0	0	
建物	取得価額	63,951	58,336	1,793	223	
	減価償却累計額	47,832	43,650	1,347	166	
	正味価額	16,119	14,686	446	57	
構築物	取得価額	5,047	4,617	136	17	
	減価償却累計額	4,037	3,694	108	13	
	正味価額	1,009	923	27	3	
機械及び装置	取得価額	2,896	2,747	9	1	
	減価償却累計額	2,267	2,141	7	1	
	正味価額	629	606	1	0	
車両及び船舶	取得価額	265	259	1	2	
	減価償却累計額	210	205	1	1	
	正味価額	55	54	0	1	
工具、器具及び備品	取得価額	15,751	12,323	82	13	
	減価償却累計額	10,978	8,564	58	9	
	正味価額	4,773	3,759	24	4	
リース資産	取得価額	303	240	1	0	
	減価償却累計額	153	120	1	0	
	正味価額	149	120	1	0	
土地	取得価額	9,215	8,083	189	24	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	9,215	8,083	189	24	
建設仮勘定	取得価額	5,809	5,801	7	1	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	5,809	5,801	7	1	
無形固定資産	取得価額	84,885	78,309	306	15	
	減価償却累計額	67,934	64,972	268	10	
	正味価額	16,950	13,337	38	5	
合計	取得価額	3,508,689	3,484,075	9,013	1,014	
	減価償却累計額	3,001,900	2,985,144	7,803	876	
	正味価額	506,790	498,930	1,211	138	